

受 検 番 号	氏 名

1 建一(後)

令和 7 年度

1 級建築施工管理技術検定

第一次検定問題（午後の部）

令和 7 年 7 月 20 日(日)

[注 意 事 項]

- ページ数は、表紙を入れて 13 ページです。
- 試験時間は、14 時 15 分から 16 時 15 分です。
- 問題の解答の仕方は、次によつてください。
 - [No. 45] から [No. 50] までの 6 問題は、全問題を解答してください。
 - [No. 51] から [No. 60] までの 10 問題は、全問題を解答してください。
 - [No. 61] から [No. 72] までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。
- 選択問題は、解答数が指定数を超えた場合、減点となります。
- 問題番号 [No. 45] から [No. 50]、[No. 61] から [No. 72] は、四肢択一式です。
正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。
- 問題番号 [No. 51] から [No. 60] は、施工管理法の応用能力問題で五肢択一式です。
正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。
- 解答用紙への記入に当たっては、次によつてください。

マークの塗りつぶし例 ●

 - 解答は、選んだ番号を右のマークの塗りつぶし例に
従つて、[HB] の黒鉛筆か黒シャープペンシルで
塗りつぶしてください。ボールペン、サインペン、色鉛筆等では採点されません。
 - マークを訂正する場合は、消しゴムできれいに消して訂正してください。
- 解答用紙は、雑書きしたり、汚したり、折り曲げたりしないでください。
- この問題用紙は、計算等に使用しても差し支えありません。
- 漢字に付したふりがなは補足であり、異なる読み方の場合があります。
- この問題用紙は、午後の部の試験終了時刻まで在席した場合に限り、持ち帰りを認めます。
途中退席する場合は、持ち帰りできません。

※ 問題番号 [No. 45] から [No. 50] までの 6 問題は、全問題を解答してください。
問題は四肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。

[No. 45] 品質管理に用いる図表に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

- 特性要因図は、特定の結果と原因系の関係を系統的に表し、重要と思われる原因への対策の手を打っていくために用いられる。
- 系統図は、目的を設定し、それを達成するための手段を系統的に展開した図である。
- ヒストグラムは、対応する 2 つの特性を横軸と縦軸にとり、観測値を打点して作るグラフ表示で、主に 2 つの変数間の相関関係を調べるために用いられる。
- パレート図は、項目別に層別して、出現度数の大きさの順に並べるとともに、累積和を示した図である。

[No. 46] 仕上工事における試験及び検査に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

- アルミニウム製外壁パネルに施された陽極酸化皮膜の厚さは、渦電流式測定法により測定した。
- 現場搬入時の造作材の含水率は、高周波水分計を用いて 15 % 以下であることを確認した。
- 防水形仕上塗材仕上げの塗厚の確認は、単位面積当たりの使用量を基に行った。
- 塗装素地となるモルタル面のアルカリ度は、pH コンパレーターを用いて塗装直前に pH 12 以下であることを確認した。

[No. 47] 市街地の建築工事における公衆災害防止対策に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

- 防護棚は、水平面に対して角度を 20° とし、外部足場の外側から水平距離で 1.8 m はね出しとした。
- 鉄骨躯体の外側に設置する垂直ネットは、日本産業規格 (JIS) に適合した網目寸法 15 mm のものを使用した。
- 建築工事を行う部分の高さが地盤面から 20 m のため、防護棚を 2 段設置した。
- 防音パネルを取り付けた枠組足場の壁つなぎの取付け間隔は、垂直方向 3.6 m 以下、水平方向 3.7 m 以下とした。

[No. 48] 事業者の講ずべき措置に関する記述として、「労働安全衛生規則」上、誤っているものはどれか。

1. 3m以上の高所から物体を投下するときは、適当な投下設備を設け、監視人を置く等労働者の危険を防止するための措置を講じなければならない。
2. 高所作業車を用いて作業を行うときは、その日の作業を開始する前に、制動装置、操作装置及び作業装置の機能について点検を行わなければならない。
3. つり足場における作業を行うときは、その日の作業を開始する前に、脚部の沈下及び滑動の状態について点検を行わなければならない。
4. 高さ又は深さが1.5mをこえる箇所で作業を行うときは、原則として、安全に昇降できる設備を設けなければならない。

[No. 49] クレーンを用いて作業を行う場合に事業者の講ずべき措置として、「クレーン等安全規則」上、誤っているものはどれか。

1. つり上げ荷重が0.5tのクレーンの玉掛用具として使用するワイヤロープは、安全係数が6のものを使用した。
2. つり上げ荷重が0.5t以上5t未満のクレーンの運転の業務に労働者を就かせるため、当該業務に関する安全のための特別の教育を行った。
3. 強風により移動式クレーンが転倒するおそれがあったため、作業を中止してジブの位置を固定させる措置を講じた。
4. 移動式クレーンの運転についての合図の方法は、事業者が指名した合図を行う者に定めさせた。

[No. 50] 有機溶剤等の使用及び貯蔵に関する記述として、「有機溶剤中毒予防規則」上、誤っているものはどれか。

1. 有機溶剤濃度の測定を必要とする業務を行う屋内作業場については、6月以内ごとに1回、定期的に、濃度の測定を行わなければならない。
2. 有機溶剤業務に係る局所排気装置は、3月を超えない期間ごとに1回、定期的に、点検しなければならない。
3. 有機溶剤等を屋内に貯蔵するとき、有機溶剤等が発散するおそれのない蓋又は栓をした堅固な容器を用いるとともに、有機溶剤の蒸気を屋外に排出する設備を設けなければならない。
4. 使い終わった空容器で有機溶剤の蒸気が発散するおそれのあるものについては、当該容器を密閉するか、又は当該容器を屋外の一定の場所に集積しておかなければならない。

※ 問題番号 [No. 51] から [No. 60] までの 10 問題は応用能力問題です。全問題を解答してください。
問題は五肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。

[No. 51] 型枠の設計に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 支保工以外の材料の許容応力度は、長期許容応力度と短期許容応力度の平均値とする。
2. コンクリート打込み時の側圧に対するせき板の許容たわみは、5 mm とする。
3. パイプサポートを支保工とするスラブ型枠の場合、打込み時に支保工の上端に作用する水平荷重は、鉛直荷重の 5 % とする。
4. ポンプ工法によるコンクリート打込み時の鉛直荷重は、固定荷重に作業荷重及び衝撃荷重を加えたものとする。
5. 大引のたわみは、単純支持と両端固定の支持条件で計算した値の平均値とする。

[No. 52] 鉄骨の建方に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 建方に先立って施工するベースモルタルは、養生期間を 3 日間以上とした。
2. 柱の建方において、建方や建入れ直しの支障となった柱主筋を折り曲げる場合、曲げ角度は鉛直に対して最大 30° とした。
3. 梁のフランジを溶接接合、ウェブをボルトの配列が 1 列の高力ボルト接合とする混用接合の仮ボルトは、ボルト 1 群に対して $\frac{1}{3}$ 、かつ、2 本以上締め付けた。
4. 梁の高力ボルト接合では、梁の上フランジのスプライスプレートをあらかじめはね出し、建方を容易にした。
5. 建入れ直しに用いたワイヤロープは、各節、各ブロックの現場接合が終わるまで緊張させたままとした。

[No. 53] 大断面集成材を用いた木造軸組構法に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 柱として用いる構造用集成材の材長の許容誤差は、長さが4 mの場合、 ± 3 mmとした。
2. 梁として用いる構造用集成材の曲がりの許容誤差は、通直材の場合、長さ1 m当たり1 mmとした。
3. 集成材に設ける標準的なボルト孔の間隔ずれの許容誤差は、 ± 2 mmとした。
4. 集成材に設けるドリフトピンの下孔径は、ドリフトピンの公称軸径に2 mmを加えた径とした。
5. 接合金物に設けるボルト孔の径は、ねじの呼びがM 16の場合、ボルトの公称軸径に1.5 mmを加えた径とした。

[No. 54] 特定天井に該当しない軽量鉄骨天井下地工事に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 下り壁による天井の段違い部分は、2,700 mm程度の間隔で斜め補強を行った。
2. 天井点検口等の人の出入りする開口部は、野縁受けと同材で補強した。
3. 吊りボルトの間隔が900 mmを超えたため、その吊りボルトの間に水平つなぎ材を架構し、中間から吊りボルトを下げる2段吊りとした。
4. ダクトによって直接吊りボルトが取り付けられないため、ダクトフランジにアングルを溶接してから吊りボルトを取り付けた。
5. 野縁受け用のハンガーは、吊りボルトにナット2個を用いて挟み込んで固定した。

[No. 55] コンクリート壁下地のセメントモルタル塗りに関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 下塗り用モルタルの調合は、容積比でセメント1：砂3とした。
2. モルタルの塗厚は、下塗りから上塗りまでの合計で25 mmとした。
3. 下塗りは、塗布した吸水調整材が乾燥してから行った。
4. 下塗り面には、金ぐしを用いて、くし目を全面に付けた。
5. モルタルの硬化が確認できたため、下塗り後の放置期間を14日間より短縮した。

[No. 56] 合成樹脂塗床に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. エポキシ樹脂系モルタル工法の防錆仕上げは、トップコート1層目の塗布と同時に骨材を散布した。
2. エポキシ樹脂系コーティング工法のベースコートは、コーティング材を木ゴテで塗り付けた。
3. ウレタン樹脂系モルタル工法の塗床材は、モルタル状にしたものを、金ゴテで塗り付けた。
4. ウレタン樹脂系モルタルの練混ぜは、主剤、硬化剤等を先に混合した後、骨材を投入した。
5. ウレタン樹脂系塗床材の2層目は、塗り重ねの工程間隔の上限時間を過ぎたため、指定プライマー塗布後に塗り付けた。

[No. 57] 労働基準監督署長への計画の届出に関する記述として、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

1. 耐火建築物に吹き付けられた石綿を除去する場合は、その計画を当該仕事の開始の日の14日前までに届け出なければならない。
2. 掘削の深さが10mの地山の掘削の作業を労働者が立ち入って行う場合は、その計画を当該仕事の開始の日の14日前までに届け出なければならない。
3. 高さが31mの建築物を解体する場合は、その計画を当該仕事の開始の日の14日前までに届け出なければならない。
4. 積載荷重が0.25t以上でガイドレールの高さが10m以上の建設用リフトを設置する場合は、当該工事の開始の日の30日前までに届け出なければならない。
5. つり足場を60日以上設置する場合は、当該工事の開始の日の30日前までに届け出なければならない。

[No. 58] 工程計画に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 工程計画では、各作業の手順計画を立て、次に日程計画を決定した。
2. 工事用機械が連続して作業を実施し得るように作業手順を定め、工事用機械の不稼働をできるだけ少なくした。
3. 全体工期に制約があったため、順行型とも呼ばれる積上方式を用いて工程表を作成した。
4. 算出した工期が指定工期を超えたため、クリティカルパス上に位置する作業について、作業員の増員を検討した。
5. 工期短縮を図るために行う工区の分割は、各工区の作業数量がほぼ均等になるように計画した。

[No. 59] 建築施工の品質を確保するための管理値に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 鉄骨工事において、スタッド溶接後のスタッドの傾きの許容差は、5°以内とした。
2. コンクリート工事において、打ち上がった柱、梁、壁の断面寸法の許容差は、0 mm から + 20 mm とした。
3. コンクリート工事において、薄いビニル床シートの下地コンクリート面の仕上りの平坦さは、3 m につき 7 mm 以下とした。
4. カーテンウォール工事において、プレキャストコンクリートカーテンウォール部材の取付け位置のうち、目地の幅の寸法許容差は、± 5 mm とした。
5. 断熱工事において、硬質吹付けウレタンフォーム断熱材の吹付け厚さの許容差は、± 5 mm とした。

[No. 60] 作業主任者の職務として、「労働安全衛生法」上、定められていないものはどれか。

1. 地山の掘削作業主任者は、作業の方法を決定し、作業を直接指揮すること。
2. 型枠支保工の組立て等作業主任者は、材料の欠点の有無並びに器具及び工具を点検し、不良品を取り除くこと。
3. 足場の組立て等作業主任者は、作業の方法及び労働者の配置を決定し、作業の進行状況を監視すること。
4. 建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者は、作業の方法及び順序を作業計画として定めること。
5. 酸素欠乏危険作業主任者は、第一種酸素欠乏危険作業の作業開始前に、作業を行う場所の空気中の酸素の濃度を測定すること。

※ 問題番号 [No. 61] から [No. 72] までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。
 8 問題を超えて解答した場合、減点となります。
 問題は四肢択一式です。正解と思う肢の番号を 1 つ選んでください。

[No. 61] 用語の定義に関する記述として、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 建築物に附属する塀は、建築物である。
2. 共同住宅の用途に供する建築物は、特殊建築物である。
3. 百貨店の売場は、居室である。
4. 建築物の構造上重要でない間仕切壁の過半の修繕は、大規模の修繕である。

[No. 62] 次の記述のうち、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 建築基準法の規定は、文化財保護法の規定によって重要文化財として指定された建築物には適用しない。
2. 建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の施行又は適用の際、現に存する建築物が規定の改正等によりこれらの規定に適合しなくなった場合、これらの規定は当該建築物に適用しない。
3. 建築主事は、建築基準法令の規定に違反した建築物に関する工事の請負人に対して、当該工事の施工の停止を命じることができる。
4. 特定行政庁が指定する建築物の所有者又は管理者は、建築物の敷地、構造及び建築設備について、定期的に、建築物調査員にその状況の調査をさせて、その結果を特定行政庁に報告しなければならない。

[No. 63] 次の記述のうち、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 政令で定める窓その他の開口部を有しない事務所の事務室は、その事務室を区画する主要構造部を耐火構造とし、又は不燃材料で造らなければならない。
2. 共同住宅の各戸の界壁を給水管が貫通する場合においては、当該管と界壁との隙間を準不燃材料で埋めなければならない。
3. 建築物の11階以上の部分で、各階の床面積の合計が100 m²を超えるものは、原則として、床面積の合計100 m²以内ごとに耐火構造の床若しくは壁又は防火設備で区画しなければならない。
4. 主要構造部を耐火構造とした建築物で、延べ面積が1,500 m²を超えるものは、原則として、床面積の合計1,500 m²以内ごとに1時間準耐火基準に適合する準耐火構造とした床若しくは壁又は特定防火設備で区画しなければならない。

[No. 64] 建設業の許可に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 許可に係る建設業者は、営業所の名称に変更があった場合、14日以内に、その旨の変更届出書を提出しなければならない。
2. 許可の更新の申請があった場合において、許可の有効期間の満了の日までにその申請に対する処分がされないときは、許可の有効期間の満了後もその処分がされるまでの間は、なおその効力を有する。
3. 許可の更新を受けようとする者は、有効期間満了の日の30日前までに許可申請書を提出しなければならない。
4. 許可の更新がされたときは、その許可の有効期間は、従前の許可の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

[No. 65] 請負契約に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 請負人は、請負契約の履行に関し、工事現場に現場代理人を置く場合、法令に定められた方法により、注文者に通知しなければならない。
2. 建設業者は、共同住宅を新築する建設工事を請け負った場合、いかなる方法をもってするかを問わず、一括して他人に請け負わせてはならない。
3. 注文者は、工事現場に監督員を置く場合においては、当該監督員の権限に関する事項及びその行為についての請負人の注文者に対する意見の申出の方法について、法令に定められた方法により、請負人の承諾を得なければならない。
4. 請負契約においては、注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡しの日時に関する事項を契約の内容に含めなければならない。

[No. 66] 次の記述のうち、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 建設業とは、元請、下請その他いかなる名義をもってするかを問わず、建設工事の完成を請け負う営業をいう。
2. 注文者は、前金払の定がなされた場合、工事1件の請負代金の総額が500万円以上のときは、建設業者に対して保証人を立てることを請求することができる。
3. 建設業の許可を受けた建設業者は、許可を受けてから3年以内に営業を開始せず、又は引き続いて1年以上営業を休止した場合、当該許可を取り消される。
4. 建設業の許可については、一般建設業と特定建設業の区分により、建設工事の種類ごとに受けなければならない。

[No. 67] 労働契約に関する記述として、「労働基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 労働契約は、契約期間の定めのないものを除き、一定の事業の完了に必要な契約期間を定めるもののほかは、原則として、3年を超える契約期間について締結してはならない。
2. 使用者は、労働者が業務上負傷し、療養のために休業する期間とその後30日間は、やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合においても解雇してはならない。
3. 使用者は、労働契約に附随して貯蓄の契約をさせ、又は貯蓄金を管理する契約をしてはならない。
4. 労働基準法令に基づき解雇予告された労働者が、退職の日までの間に請求した解雇の理由についての証明には、労働者の請求しない事項を記入してはならない。

[No. 68] 建設業の事業場における安全衛生管理体制に関する記述として、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

1. 総括安全衛生管理者は、当該事業場においてその事業の実施を統括管理するものをもって充てなければならない。
2. 総括安全衛生責任者を選任すべき事業者以外の請負人で、当該仕事を自ら行う関係請負人は、安全衛生推進者を選任しなければならない。
3. 事業者は、常時50人の労働者を使用する事業場では、安全委員会及び衛生委員会、又は安全衛生委員会を設けなければならない。
4. 事業者は、常時100人の労働者を使用する事業場では、総括安全衛生管理者を選任しなければならない。

[No. 69] 労働者の就業に当たっての措置に関する記述として、「労働安全衛生法」上、誤っているものはどれか。

1. 事業者は、従事する業務に関する安全又は衛生のため必要な事項の全部又は一部に關し十分な知識及び技能を有していると認められる労働者については、当該事項について の雇入れ時の安全又は衛生のための教育を省略することができる。
2. 事業者は、労働者に従事させる業務において安全又は衛生のための特別の教育が必要な場合、都道府県労働局長の登録を受けた者に行わせなければならない。
3. 事業者は、作業主任者を除く新たに職務に就くこととなった職長に対して行う職長等教育では、異常時等における措置に関することについて教育しなければならない。
4. 事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、危険又は有害な業務に現に就いている者に対し、その従事する業務に関する安全又は衛生のための教育を行うように努めなければならない。

[No. 70] 次の記述のうち、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」上、誤っているものはどれか。

ただし、特別管理産業廃棄物を除くものとする。

1. 事業者は、工事に伴って発生した産業廃棄物を自ら処理しなければならない。
2. 事業者は、政令で定める多量排出事業者に該当する場合、当該事業場に係る産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画の実施の状況について、環境省令で定めるところにより、都道府県知事に報告しなければならない。
3. 事業者は、工事に伴って発生した産業廃棄物を自ら運搬する場合、当該事業場の区域を管轄する警察署長の許可を受けなければならない。
4. 事業者は、産業廃棄物の再生を委託する場合、その再生施設の所在地、再生方法及び再生に係る施設の能力についての条項を委託契約書に含めなければならない。

[No. 71] 宅地造成等工事規制区域において宅地以外の土地を宅地にするため、土地の形質の変更を行う場合、「宅地造成及び特定盛土等規制法」上、宅地造成に該当しないものはどれか。

1. 切土をする土地の面積が 400 m^2 であって、切土をした土地の部分に高さが 1.5 m の崖を生ずるもの
2. 切土をする土地の面積が 600 m^2 であって、切土をした土地の部分に高さが 1 m の崖を生ずるもの
3. 盛土をする土地の面積が 400 m^2 であって、盛土をした土地の部分に高さが 1.5 m の崖を生ずるもの
4. 盛土をする土地の面積が 600 m^2 であって、盛土をした土地の部分に高さが 1 m の崖を生ずるもの

[No. 72] 次の作業のうち、「振動規制法」上、特定建設作業に該当しないものはどれか。

ただし、作業は開始した日に終わらないものとし、作業地点が連続的に移動する作業ではないものとする。

1. 油圧式くい抜機を除く、くい抜機を使用する作業
2. もんけん及び圧入式くい打機を除く、くい打機を使用する作業
3. 油圧式及び電動式のものを除く、コアドリルを使用する作業
4. 手持式のものを除く、ブレーカーを使用する作業

